

みずほは今度こそ組織の病を根治せよ

みずほフィナンシャルグループ（ＦＧ）が出直しを誓うのはいったい何回目だろうか。経営トップの顔を代えるだけでなく、組織にはびこる内向きの風土やカルチャ―を今度こそ改められるかどうか、が厳しく問われている。

２月から８回のシステム障害を起こした責任をとり、坂井辰史みずほＦＧ社長と藤原弘治みずほ銀行頭取が来月４月に辞任する。長年トップを務めた佐藤康博みずほＦＧ会長も退く。幅広い顧客に不安を与え、金融システムへの信頼を揺るがせた失態を考えれば「総退陣」は当然だろう。

一連のシステム障害で浮かび上がったのは、みずほの企業統治コーポレートガバナンスのお粗末さだ。障害が起きたという情報が経営陣にきちんと伝わらず、さまざまな対応でカードをＡＴＭにのみ

込まれた客を店頭で長時間待たせた。顧客重視はかけ声倒れなのかと疑われても仕方ない。

みずほは２００２年と１１年に大規模なシステム障害を起こした反省に立ち、４５００億円を投じて

１９年までに基幹システムを刷新した。基幹システムが完成するまでは人手を割いて万全を期したが、その後担当者を大幅に減らすな

どした経営の緩みが今回の不祥事を招いた面がある。

金融庁は２６日、みずほへの半年以上に及ぶ立ち入り検査を踏まえた業務改善命令を出した。システム運用を立て直すとともに、ガバナンスを改善するよう求めた。みずほの抱える問題が確実に解消されるかどうか、引き続きしっかり点検してもらいたい。

みずほが過去にシステム障害や不適切融資の問題を起こすたび、金融庁は行政処分を出して再発防止を命じてきた。しかし、結果としてみずほは今回また社会問題を起こしている。もう同じ過ちを繰

り返さないよう、的確な手を打つ責任が金融庁にもある。

発足から２０年を経てなお、みずほ関係者は合併前の旧３行への帰属意識が強く、風通しの悪さは組織の病とも評すべき悪弊だ。新しい経営陣を選ぶ際は旧行にとらわれず、人物本位を徹底すべきなの

は言うまでもない。

システム部門の再建が急がれる一方、支店の統廃合など収益強化策は途上にあり、今後もしっかり進めなければならない。ＦＧが主導するトップダウン型のグループ運営の功罪を見つめ直し、現場の士気を高める工夫も必要だ。